

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	885,767	流 動 負 債	142,144
現金及び預金	844,331	買 掛 金	859
売 掛 金	15,214	未 払 金	21,008
貯 蔵 品	7,432	未 払 費 用	31,946
繰延税金資産	8,718	未払法人税等	69,488
そ の 他	17,721	未払消費税等	12,439
貸倒引当金	7,650	そ の 他	6,402
固 定 資 産	52,451	固 定 負 債	229,000
有形固定資産	10,937	長期預り保証金	229,000
建 物	3,789	負 債 合 計	371,145
車 両 運 搬 具	144	資 本 の 部	
工具器具備品	7,003		
無形固定資産	1,085	資 本 金	196,950
電話加入権	268	資 本 剰 余 金	97,000
ソフトウェア	817	資 本 準 備 金	97,000
投資その他の資産	40,428	利 益 剰 余 金	273,123
敷金・保証金	38,544	当期末処分利益	273,123
繰延税金資産	90	資 本 合 計	567,073
そ の 他	1,793		
資 産 合 計	938,218	負 債 及 び 資 本 合 計	938,218

損益計算書

〔 自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		1,529,963
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	830,518	
	販売費及び一般管理費	451,234	1,281,752
	営業利益		248,211
営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息	5	
	その他	6,738	6,744
	営業外費用		
	その他	9,965	9,965
	経常利益		244,990
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除却損	718	
	原状回復費	805	1,524
税引前当期純利益			243,465
法人税、住民税及び事業税			108,001
法人税等調整額			1,718
当期純利益			137,183
前期繰越利益			135,940
当期末処分利益			273,123

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

無形固定資産……………定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,924 千円

(3) 発行済株式数 普通株式 8,325 株

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 1株当たり当期純利益 16,478 円 50 銭

4. 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が2,500千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、同額減少しております。